

## 平成30年度 収 支 予 算 書

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	182,000,000	179,560,000	2,440,000	
受取配分金	150,000,000	150,000,000	0	就業会員への配分金にあてられるべき収入
受取材料費等	15,000,000	11,700,000	3,300,000	材料等を購入するための収入
受取事務費	17,000,000	17,860,000	△ 860,000	就業機会提供に係る実費弁償的収入
労働者派遣事業等受託収益	300,000	300,000	0	
労働者派遣事業等受託収益	300,000	300,000	0	労働者派遣事業の補佐に関する連合本部からの受託収益
高齢者スキルアップ・就職促進事業技能講習共同収益	0	160,000	△ 160,000	
高齢者スキルアップ・就職促進事業技能講習共同収益	0	160,000	△ 160,000	スキルUP事業に対する連合本部からの共同費
受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
正会員受取会費	1,000,000	1,000,000	0	正会員から徴収する会費収入
受取補助金等	17,480,000	17,480,000	0	
受取連合交付金	8,740,000	8,740,000	0	国庫補助金
受取市補助金	8,740,000	8,740,000	0	市町村補助金
雑収益	631,000	619,000	12,000	
受取利息	1,000	1,000	0	預金の利息収入
雑収益	630,000	618,000	12,000	自販機手数料・リース料
<b>経常収益計</b>	<b>201,411,000</b>	<b>199,119,000</b>	<b>2,292,000</b>	
(2) 経常費用				
①事業費	198,110,000	195,568,000	2,542,000	
支払配分金	150,000,000	150,000,000	0	就業会員に対する配分金
支払材料費等	9,167,000	6,600,000	2,567,000	原材料代、就業に伴う諸経費
給料手当	9,567,000	9,300,000	267,000	職員基本給、職員特別手当(賞与)、職員諸手当(扶養、通勤、住居、超過勤務)
法定福利費	1,730,000	1,750,000	△ 20,000	職員法定福利費(社会保険料等事業主負担分)
退職給付費用	421,000	314,000	107,000	中小企業退職金共済への掛金
福利厚生費	40,000	40,000	0	職員健康診断料
会議費	240,000	240,000	0	安全委員会会議、事業に要する会議等
旅費交通費	300,000	170,000	130,000	事業に要する役職員の旅費交通費
通信運搬費	900,000	870,000	30,000	事業に要する通信運搬費
減価償却費	1,126,000	864,000	262,000	減価償却費
什器備品費	60,000	230,000	△ 170,000	事務機器
消耗品費	2,969,000	3,050,000	△ 81,000	事業に要する消耗品、燃料費
修繕費	700,000	650,000	50,000	事業に要する修繕費
印刷製本費	650,000	750,000	△ 100,000	事業に要する印刷製本費
光熱水料費	1,000,000	1,000,000	0	電気料、水道料、ガス料
賃借料	1,630,000	1,630,000	0	電算機器リース料、事務所・資材置場他借上料
保険料	3,300,000	3,060,000	240,000	公用車の自動車保険、傷害保険他
諸謝金	2,400,000	2,160,000	240,000	就業機会の開拓に従事する者の報酬
租税公課	700,000	600,000	100,000	印紙代、公用車重量税、消費税
支払負担金	3,000,000	2,910,000	90,000	市出向職員
委託費	3,500,000	4,650,000	△ 1,150,000	電算機器、PC-機保守料、事業に要する委託費
支払手数料	100,000	100,000	0	銀行振込手数料
臨時雇賃金	4,600,000	4,620,000	△ 20,000	サポート事業に要する臨時雇賃金

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
雑費	10,000	10,000	0	事業に要するその他の費用
②管理費	3,301,000	3,551,000	△ 250,000	
給料手当	864,000	868,000	△ 4,000	職員基本給、職員特別手当（賞与）、職員諸手当（扶養、通勤、住居、超過勤務）
法定福利費	123,000	130,000	△ 7,000	職員法定福利費（社会保険料等事業主負担分）
退職給付費用	10,000	16,000	△ 6,000	中小企業退職金共済への掛金
福利厚生費	2,000	2,000	0	職員健康診断料
会議費	150,000	160,000	△ 10,000	理事会、委員会費用
旅費交通費	450,000	480,000	△ 30,000	理事会等出席旅費
通信運搬費	70,000	66,000	4,000	総会、理事会に要する通信運搬費
減価償却費	0	7,000	△ 7,000	減価償却費
印刷製本費	120,000	120,000	0	総会、理事会に要する印刷製本費
光熱水料費	7,000	7,000	0	電気料、水道料、ガス料
賃借料	20,000	30,000	△ 10,000	電算機器リース料、事務所・資材置場他借上料
保険料	76,000	66,000	10,000	役員賠償保険等
租税公課	10,000	10,000	0	収入印紙代
支払負担金	259,000	259,000	0	連合会、全シ協年会費
委託費	60,000	60,000	0	電算機器、ビル・機保守料、事業に要する委託費
支払手数料	10,000	10,000	0	銀行振込手数料
組織活動助成費	700,000	900,000	△ 200,000	会員組織活動費
総会費	300,000	280,000	20,000	総会費用
雑費	70,000	80,000	△ 10,000	その他の費用
<b>経常費用計</b>	<b>201,411,000</b>	<b>199,119,000</b>	<b>2,292,000</b>	
当期経常増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	48,155,581	48,155,581	0	
一般正味財産期末残高	48,155,581	48,155,581	0	

【資金調達及び設備投資の見込み】

- (1) 資金調達の見込みについて 当年度中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。

【収支予算書に係る注記】

- 収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針」（平成20年4月11日・内閣府公益認定等委員会）に示された平成20年新基準により作成している。
- 事業収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費支出）に限り予算を超えて執行することができる。
- 投資活動及び財務活動に関する見込

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
[投資活動収支の部]				
(1) 投資活動収入				
特定資産取崩収入	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
固定資産取得・独立資産取崩収入	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
<b>投資活動収入計</b>	<b>3,000,000</b>	<b>2,000,000</b>	<b>1,000,000</b>	
(2) 投資活動支出				
固定資産取得支出	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
車両運搬具購入支出	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
特定資産取得支出	3,200,000	3,200,000	0	
退職給付引当資産取得支出	200,000	200,000	0	
固定資産積立資産取得支出	3,000,000	3,000,000	0	
<b>投資活動支出計</b>	<b>6,200,000</b>	<b>5,200,000</b>	<b>1,000,000</b>	

4. 債務負担額

平成31年度	1,104,005	自動車、物置
平成32年度～平成36年度	1,082,107	自動車、物置